

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 経 営 成 績

(1) 業 務 実 績

当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

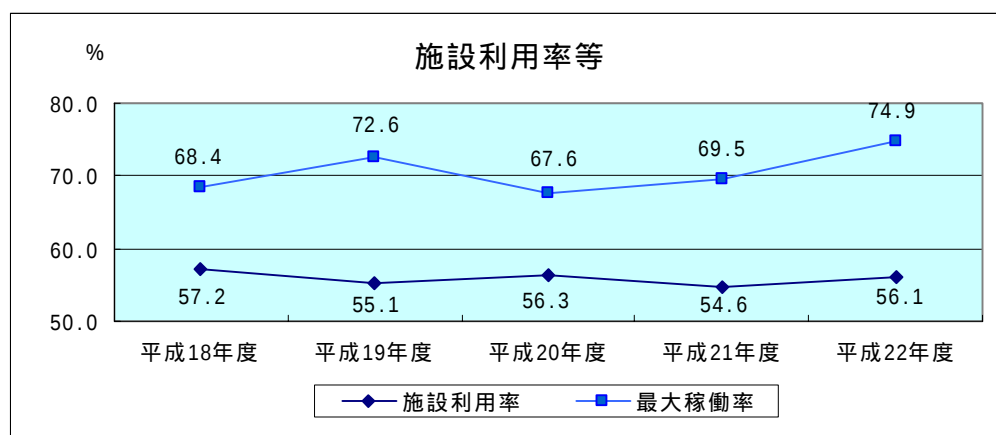
項 目		平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率(%)
総 人 口 (人)		451,935	461,820	9,885	2.1
整 備 面 積 (ha)		4,054.5	4,053.5	1.0	0.0
水 洗 化 戸 数(戸)		208,124	207,279	845	0.4
年間総処理水量(m ³)		95,516,141	90,678,210	4,837,931	5.3
高 級 処 理 水 量	年 間 (m ³)	82,864,394	80,759,989	2,104,405	2.6
	1 日 平 均 (m ³)	227,024	221,259	5,765	2.6
	1 日 最 大 (m ³)	303,501	281,285	22,216	7.9
1 日 処 理 能 力 (m ³)		405,000	405,000	0	0
有 収 水 量 (m ³)		60,804,900	59,437,811	1,367,089	2.3
管 き よ 延 長 (m)		1,066,531	1,060,959	5,572	0.5
職 員 数 (人)		114	115	1	0.9

備考 1 総人口、整備面積、水洗化戸数、1日処理能力、管きよ延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

2 年間総処理水量は、各年度とも簡易処理水量を含む。

年間総処理水量は、前年度に比べ4,837,931 m³(5.3%)増加し、有収水量も、前年度に比べ1,367,089 m³(2.3%)増加している。

なお、施設利用率、最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



施設利用率は、前年度に比べ、1.5ポイント上昇し、最大稼働率は、5.4ポイント上昇している。

(2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収 入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 下水道事業収益	11,917,376,000	11,971,927,335	100.5	54,551,335
第1項 営業収益	11,692,117,000	11,743,698,271	100.4	51,581,271
第2項 営業外収益	225,258,000	228,229,064	101.3	2,971,064
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

備考： 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 324,893,446 円を含む。

収益的収入は、決算額 119 億 7,192 万円で、予算額に対して 100.5%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料 67 億 2,775 万円、雨水処理負担金等の他会計負担金 49 億 3,101 万円である。

営業外収益の主なものは、臨時財政特例債償還利息相当分の他会計補助金 2 億 1,236 万円である。

<支 出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 下水道事業費用	10,222,918,000	10,036,152,928	98.2	186,765,072
第1項 営業費用	7,761,580,000	7,581,881,649	97.7	179,698,351
第2項 営業外費用	2,427,426,000	2,422,531,828	99.8	4,894,172
第3項 特別損失	32,912,000	31,739,451	96.4	1,172,549
第4項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考： 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 138,733,455 円を含む。

収益的支出は、決算額 100 億 3,615 万円で、予算額に対して 98.2%の執行率となっている。

営業費用は、減価償却費 37 億 9,222 万円、流域下水道維持管理負担金、委託料等の物件費 29 億 7,237 万円、人件費 8 億 1,728 万円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息 22 億 6,794 万円である。

特別損失は、不納欠損処分等に係る過年度損益修正損 3,173 万円である。

不用額の主なものは、資産減耗費における固定資産除却損 3,456 万円、流域下水道汚泥処理負担金の 2,705 万円、ポンプ場費の修繕費 2,216 万円、処理場費の修繕費 1,834 万円、業務費の委託料 1,519 万円、処理場費の負担金 1,139 万円、ポンプ場費の動力費 1,006 万円である。

イ 資本的収入及び支出

<収 入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 下水道事業資本的収入	12,445,346,000	10,425,580,978	83.8	2,019,765,022
第1項 企 業 債	8,364,800,000	7,261,500,000	86.8	1,103,300,000
第2項 他 会 計 出 資 金	61,000,000	61,000,000	100	0
第3項 国 庫 補 助 金	2,101,800,000	1,173,057,714	55.8	928,742,286
第4項 他 会 計 補 助 金	640,595,000	640,594,047	100.0	953
第5項 負 担 金	18,384,000	30,725,533	167.1	12,341,533
第6項 基 金 繰 入 金	1,250,000,000	1,250,000,000	100	0
第7項 基 金 運 用 収 入	8,767,000	8,703,684	99.3	63,316

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税1,070,502円を含む。

資本的収入は、決算額104億2,558万円で、予算額に対して83.8%の収入率となっている。

企業債は、公共下水道事業債64億5,680万円、流域下水道事業債5億5,470万円、資本費平準化債2億5,000万円であり、中在家1丁目地内他下水管きよ改築工事等の事業繰越し等に伴い86.8%の収入率となっている。

他会計出資金は、下水道事業債管理基金積立てに対する競艇場事業費会計からの出資金6,100万円である。

国庫補助金は、下水道整備国庫補助金11億7,305万円であり、中在家1丁目地内他下水管きよ改築工事等の事業繰越し等に伴い55.8%の収入率となっている。

他会計補助金は、臨時財政特例債償還元金及び用地取得経費に係る企業債の償還元金相当補助金6億4,059万円である。

負担金の主なものは、公共下水道工事負担金等の2,248万円である。

基金繰入金は、下水道事業債の償還財源に充てるための下水道事業債管理基金の取崩しによる繰入金12億5,000万円である。

基金運用収入は、下水道事業債管理基金運用収入870万円である。

<支 出>

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
第 1 款 下水道事業資本的支出	18,167,495,000	16,141,778,385	88.8	1,943,399,000	82,317,615
第 1 項 建 設 改 良 費	4,898,757,000	2,874,104,222	58.7	1,943,399,000	81,253,778
第 2 項 償 還 金	13,197,971,000	13,197,970,479	100.0	0	521
第 3 項 基 金 積 立 金	69,767,000	69,703,684	99.9	0	63,316
第 4 項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 136,576,208 円を含む。

資本的支出は、決算額 161 億 4,177 万円で、予算額に対して 88.8%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、大庄中継ポンプ場管理棟沈砂池機械設備改築工事等の施設改良費 19 億 4,127 万円、丸島雨水幹線 2 工区建設工事委託等の公共下水道整備事業費 5 億 7,502 万円、給与費 1 億 9,295 万円、流域下水道負担金の流域下水道整備費 1 億 5,924 万円であり、中在家 1 丁目地内他下水管きょ改築工事等の事業繰越し等に伴い 58.7%の執行率となっている。

償還金は、建設企業債償還金 131 億 9,797 万円である。

基金積立金は、下水道事業債管理基金への積立金 6,970 万円である。

不用額の主なものは、入札差金等による施設改良費の執行残 5,268 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 57 億 1,619 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,188 万円、繰越利益剰余金処分額 18 億 1,546 万円、当年度分損益勘定留保資金 38 億 3,884 万円で補てんしている。

(3) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
営 業 収 益	11,419,304,558	11,349,501,472	69,803,086	0.6
営 業 費 用	7,443,232,504	7,743,041,742	299,809,238	3.9
営 業 損 益	3,976,072,054	3,606,459,730	369,612,324	10.2
営 業 外 収 益	229,156,572	249,051,496	19,894,924	8.0
営 業 外 費 用	2,299,686,058	2,463,270,351	163,584,293	6.6
経 常 損 益	1,905,542,568	1,392,240,875	513,301,693	36.9
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	31,655,141	35,689,093	4,033,952	11.3
純 利 益	1,873,887,427	1,356,551,782	517,335,645	38.1

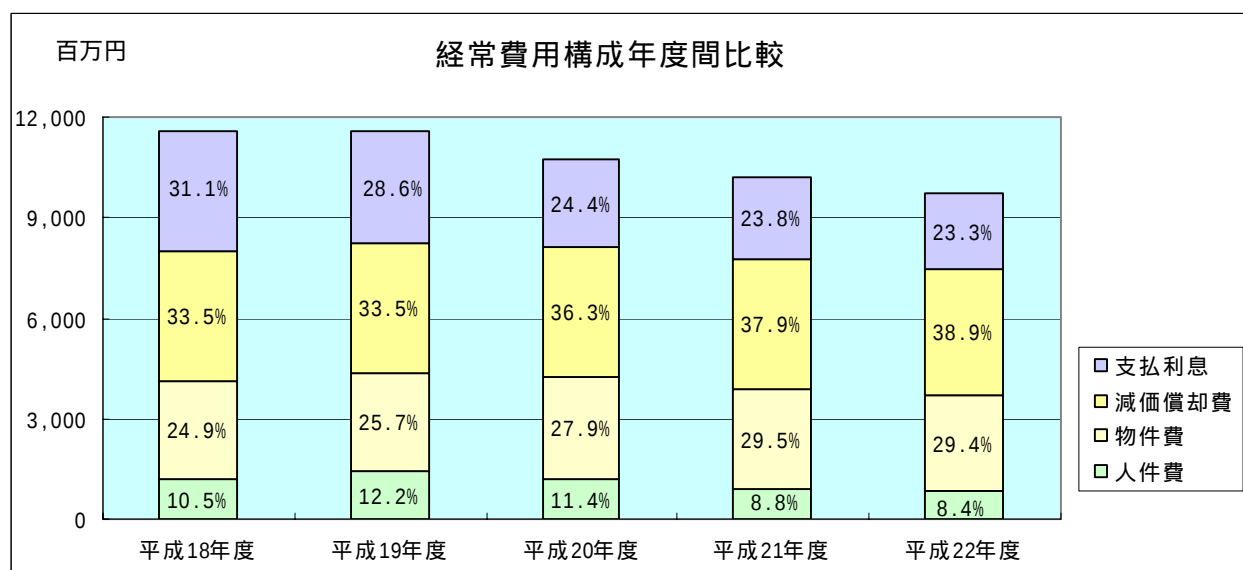
営業利益は39億7,607万円で、前年度に比べ3億6,961万円(10.2%)増加している。

これは主として、営業収益において、支払利息の減少により雨水処理負担金が1億8,131万円減となったものの、有収水量の増加により下水道使用料が2億4,374万円増加したことに加え、営業費用において、退職者の減少等により人件費が8,250万円減、減価償却により減価償却費が7,380万円減、物件費における委託料が6,173万円減となったことによるものである。

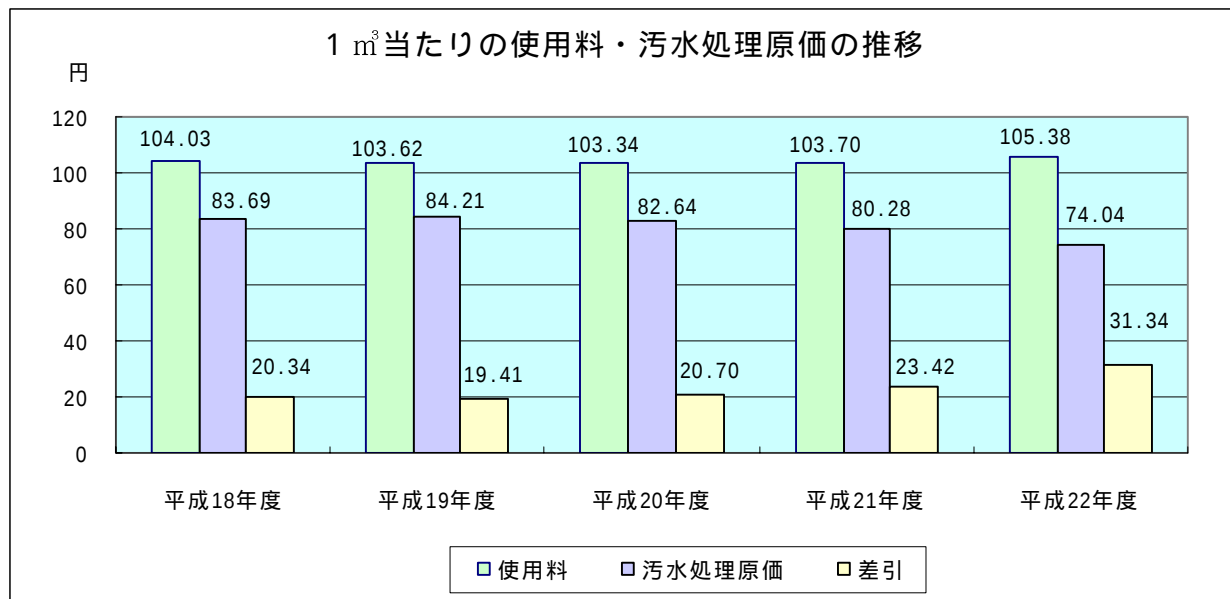
経常利益は19億554万円で、前年度に比べ5億1,330万円(36.9%)増加している。

これは主として、営業利益が増加したことに加え、営業外費用において、企業債の支払利息が1億6,370万円減となったことによるものである。

更に、特別損失3,165万円を差引きした結果、当年度純利益は18億7,388万円で、前年度に比べ5億1,733万円(38.1%)増加している。



なお、1 m³当たりの下水道使用料、汚水処理原価の推移は、次のグラフのとおりである。



1 m³当たりの使用料は、105 円 38 銭で、前年度に比べ1 円 68 銭増加している。

また、1 m³当たりの汚水処理原価は、74 円 4 銭で、前年度に比べ6 円 24 銭減少している。

この結果、当年度は、1 m³当たりの使用料が31 円 34 銭汚水処理原価を上回ることとなった。

2 財 政 状 態

(1) 貸 借 対 照 表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		平成 22 年度末	平成 21 年度末	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	203,659,740,211	206,323,748,111	2,664,007,900	1.3
	流 動 資 産	5,535,137,551	5,894,300,046	359,162,495	6.1
資 産 合 計		209,194,877,762	212,218,048,157	3,023,170,395	1.4
負 債	流 動 負 債	2,402,627,809	2,820,213,454	417,585,645	14.8
資 本	資 本 金	82,278,762,991	88,154,233,470	5,875,470,479	6.7
	剰 余 金	124,513,486,962	121,243,601,233	3,269,885,729	2.7
	小 計	206,792,249,953	209,397,834,703	2,605,584,750	1.2
負債・資本合計		209,194,877,762	212,218,048,157	3,023,170,395	1.4

資産総額は、2,091 億 9,487 万円で、前年度に比べ 30 億 2,317 万円（1.4％）減少している。

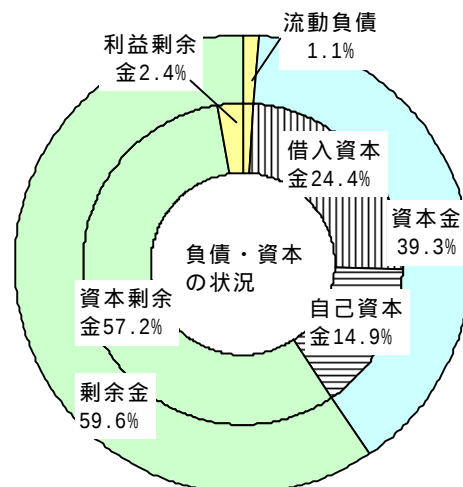
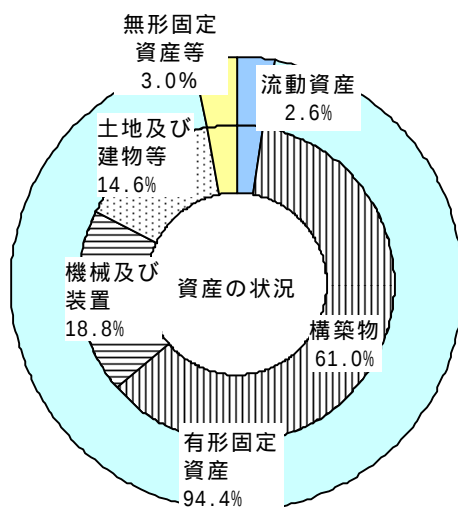
これは主として、固定資産において、構築物が 18 億 504 万円、基金が 11 億 8,029 万円減となったことによるものである。

負債総額は、24 億 262 万円で、前年度に比べ 4 億 1,758 万円（14.8％）減少している。

これは主として、流動負債において、未払金が 4 億 54 万円減となったことによるものである。

資本総額は、2,067 億 9,224 万円で、前年度に比べ 26 億 558 万円（1.2％）減少している。

これは主として、利益剰余金が 18 億 7,388 万円、資本剰余金が 13 億 9,599 万円増となったものの借入資本金が 59 億 3,647 万円減となったことによるものである。



(2) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
当年度純利益又は純損失 ()	1,873,887,427	1,356,551,782	517,335,645
減価償却費	3,792,223,261	3,866,031,574	73,808,313
固定資産除却損	46,622,889	97,094,563	50,471,674
未収金の増加 () 又は減少額	103,421,472	94,742,511	198,163,983
その他の流動資産の増加 () 又は減少額	0	100,000	100,000
未払金の増加又は減少 () 額	36,684,191	266,878,339	303,562,530
その他の流動負債の増加又は減少 () 額	17,042,415	1,957,185	18,999,600
営業活動による収支 (A)	5,835,796,825	4,960,114,254	875,682,571
有形固定資産取得支出	3,022,393,035	3,285,934,384	263,541,349
無形固定資産取得支出	152,362,400	175,612,031	23,249,631
基金へ繰入れ	69,703,684	117,959,593	48,255,909
基金の取崩し	1,250,000,000	1,250,000,000	0
投資活動による収支 (B)	1,994,459,119	2,329,506,008	335,046,889
他会計出資金	61,000,000	96,000,000	35,000,000
企業債の発行	7,261,500,000	2,321,100,000	4,940,400,000
国庫補助金・負担金	1,117,197,823	1,950,263,645	833,065,822
他会計補助金	623,223,338	634,228,016	11,004,678
負担金	52,932,698	59,065,933	6,133,235
基金運用収入	8,703,684	21,959,593	13,255,909
企業債の償還	13,197,970,479	5,973,232,257	7,224,738,222
財務活動による収支 (C)	4,073,412,936	890,615,070	3,182,797,866
現金・預金増減額 (A) + (B) + (C)	232,075,230	1,739,993,176	1,972,068,406
現金・預金期首残高	4,796,079,328	3,056,086,152	1,739,993,176
現金・預金期末残高	4,564,004,098	4,796,079,328	232,075,230

営業活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等で 58 億 3,579 万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支においては、下水道事業債管理基金の取崩しによる繰入金が 12 億 5,000 万円あるものの、固定資産への投資等で 19 億 9,445 万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、国庫補助金等の収入及び他会計補助金・出資金や、資本費平準化債 2 億 5,000 万円を含む当年度の企業債発行額 72 億 6,150 万円があるものの、企業債償還金が 131 億 9,797 万円で企業債が 59 億 3,647 万円純減したことにより、40 億 7,341 万円の資金の減少となっている。

この結果、現金収支は 2 億 3,207 万円の減少となり、現金・預金期末残高は 45 億 6,400 万円となっている。

3 総括

(1) 事業の概況

当年度も、浸水防除、生活環境の改善及び水質保全のため、下水道施設の整備とその維持管理に努め、下水道のサービスを安定的に供給した。業務量としては、処理水量が9,551万 m^3 となり、前年度より483万 m^3 増加し、有収水量は6,080万 m^3 となり、前年度より136万 m^3 増加した。建設工事は丸島雨水幹線2工区建設工事等を、改良工事は大庄中継ポンプ場管理棟沈砂池機械設備改築工事等を実施した。

(2) 予算の執行状況

収益的収入では、決算額は119億7,192万円で100.5%の収入率、収益的支出では、決算額は100億3,615万円で98.2%の執行率となった。また、資本的収入では、決算額は104億2,558万円で83.8%の収入率、資本的支出では、決算額は161億4,177万円で88.8%の執行率となった。翌年度繰越額は19億4,339万円で、その主なものは、中在家1丁目地内他下水管きょ改築工事及び高田中継ポンプ場受変電設備改築工事等である。

(3) 損益の状況

営業損益では、39億7,607万円の利益となり、前年度に比べ3億6,961万円増加した。これは、営業収益において、市からの雨水処理負担金の収入が減少となったものの、有収水量が増加したことによる下水道使用料の増加等により、6,980万円増となったことに加え、退職給与金等の人件費等の減少により、営業費用が2億9,980万円減少となったことによるものである。

また、経常損益は、19億554万円の利益となり、前年度に比べ5億1,330万円増加した。これは、営業利益が増加したことに加え、企業債の支払利息の減等により営業外費用が1億6,358万円減少したことによるものである。

更に、特別損失を差引きした結果、純利益は18億7,388万円を計上し、8年連続の黒字決算となった。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等で58億3,579万円の資金の増加となった。一方、投資活動による収支においては、固定資産への投資等で19億9,445万円、財務活動による収支では、企業債の償還等により40億7,341万円の資金の減少となった。

この結果、現金収支は2億3,207万円の減少となり、現金・預金期末残高は45億6,400万円となった。

(5) まとめ

当年度は、大口使用者における有収水量の増により、営業収益が増加したことに加え、人件費や企業債支払利息の減等の費用削減により、8年連続で純利益を計上した。

当事業においては、昭和50年代から平成8年に至る集中的な施設整備により、減価償却期間と企業債償還期間との差異による構造的な資金不足が生じているが、その対応については計画的に取り組む、一定の目途が立ちつつある。

今後は、長期的視点に立ち、投資を計画的に進める必要があり、そのため管きょの保全や更新について策定された「長寿命化計画」と同様に、設備についても「長寿命化計画」を策定し、社会資本整備総合交付金等により財源を確保しつつ、円滑に長寿命化と施設更新を進められるよう要請する。

下 水 道 事 業 会 計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目			平 成 22 年 度 A	平 成 21 年 度 B	平 成 20 年 度
総 人 口 (人)			451,935	461,820	461,633
計 画 処 理 区 域 面 積 (ha)			4,055.1	4,055.1	4,055.1
整 備 面 積 (ha)			4,054.5	4,053.5	4,052.5
面 積 整 備 率 (%)			100.0	100.0	99.9
水 洗 化 可 能 戸 数 (戸)			209,381	208,607	206,383
水 洗 化 戸 数 (戸)			208,124	207,279	204,897
水 洗 化 普 及 率 (%)			99.4	99.4	99.3
年 間 総 処 理 水 量 (m³)			95,516,141	90,678,210	94,188,353
年 間 高 級 処 理 水 量 (m³)			82,864,394	80,759,989	83,231,552
処 理 水 量	1 日 平 均 (m³)		227,024	221,259	228,032
	1 日 最 大	晴 天 時 (m³)	303,501	281,285	273,632
		雨 天 時 (m³)	1,083,240	961,374	825,977
1 日 処 理 能 力	晴 天 時 (m³)		405,000	405,000	405,000
	雨 天 時 (m³)		1,691,513	1,691,513	1,691,513
施 設 利 用 率 (%)			56.1	54.6	56.3
最 大 稼 働 率	晴 天 時 (%)		74.9	69.5	67.6
	雨 天 時 (%)		64.0	56.8	48.8
年 間 有 収 水 量 (m³)			60,804,900	59,437,811	60,596,345
管 き よ 延 長 (m)			1,066,531	1,060,959	1,060,037
職 員 数 (人)			88	91	99
			114	115	123
下 水 道 使 用 料 (円)			6,407,385,689	6,163,638,209	6,262,270,741
1 m³当たりの下水道使用料 (円)			105.4	103.7	103.3

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値でしている。

対前年度増減 (A - B)	対前年度増減率 (%) ・ 増 減 値			備 考
	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	
9,885	2.1	0.0	0.3	年 度 末 現 在
0	0	0	0	〃
1	0.0	0.0	0	〃
0.0	0.0	0.1	0	整備面積 ÷ 計画処理区域面積 × 100
774	0.4	1.1	1.4	年 度 末 現 在
845	0.4	1.2	1.5	〃
0.0	0.0	0.1	0.1	水洗化戸数 ÷ 水洗化可能戸数 × 100
4,837,931	5.3	3.7	1.2	簡易処理水量を含む
2,104,405	2.6	3.0	3.0	
5,765	2.6	3.0	3.3	高 級 処 理 水 量
22,216	7.9	2.8	6.0	〃
121,866	12.7	16.4	18.2	
0	0	0	1.1	年 度 末 現 在
0	0	0	1.3	〃
1.5	1.5	1.7	1.2	1日平均高級処理水量 ÷ 1日処理能力 × 100
5.4	5.4	1.9	5.0	1日最大高級処理水量 ÷ 1日処理能力 × 100
7.2	7.2	8.0	11.6	1日最大処理水量 ÷ 1日処理能力 × 100
1,367,089	2.3	1.9	1.8	
5,572	0.5	0.1	0.1	年 度 末 現 在
3 1	3.3 0.9	8.1 6.5	2.9 0	年度末現在(臨時職員を除く。) 上段は、損益勘定所属職員数の再掲
243,747,480	4.0	1.6	2.1	
1.7	1.6	0.4	0.3	下水道使用料 ÷ 年間有収水量

2 比較損益計算書

科 目	平 成 22 年 度		平 成 21 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	11,648,461,130	100	11,598,552,968	100
1 営 業 収 益	11,419,304,558	98.0	11,349,501,472	97.9
(1) 下 水 道 使 用 料	6,407,385,689	55.0	6,163,638,209	53.1
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	4,876,720,931	41.9	5,058,035,129	43.6
(3) 他 会 計 負 担 金	54,294,130	0.5	59,388,794	0.5
(4) そ の 他 営 業 収 益	80,903,808	0.7	68,439,340	0.6
2 営 業 外 収 益	229,156,572	2.0	249,051,496	2.1
(1) 受 取 利 息	2,736,806	0.0	3,274,492	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	-	-	-	-
(3) 他 会 計 補 助 金	212,365,293	1.8	231,152,734	2.0
(4) 雑 収 益	14,054,473	0.1	14,624,270	0.1
3 特 別 利 益	-	-	-	-
(1) 固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	-	-
総 費 用	9,774,573,703	100	10,242,001,186	100
1 営 業 費 用	7,443,232,504	76.1	7,743,041,742	75.6
(1) 管 き ょ 費	101,112,159	1.0	111,898,250	1.1
(2) ポ ン プ 場 費	466,497,149	4.8	501,364,911	4.9
(3) 処 理 場 費	869,392,771	8.9	871,303,700	8.5
(4) 水 質 管 理 費	4,623,954	0.0	4,397,727	0.0
(5) 水 洗 化 促 進 費	350,474	0.0	271,647	0.0
(6) 水 洗 便 所 貸 付 事 業 費	8,320	0.0	20,520	0.0
(7) 流 域 下 水 道 維持管理負担金	830,972,191	8.5	814,525,066	8.0
(8) 流 域 下 水 汚泥処理負担金	231,484,624	2.4	265,934,072	2.6
(9) 業 務 費	260,747,432	2.7	282,505,491	2.8
(10) 総 係 費	15,851,416	0.2	16,410,858	0.2
(11) 給 与 費	823,345,864	8.4	902,083,363	8.8
(12) 減 価 償 却 費	3,792,223,261	38.8	3,866,031,574	37.7
(13) 資 産 減 耗 費	46,622,889	0.5	106,294,563	1.0
2 営 業 外 費 用	2,299,686,058	23.5	2,463,270,351	24.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,267,949,728	23.2	2,431,651,506	23.7
(2) 雑 支 出	31,736,330	0.3	31,618,845	0.3
3 特 別 損 失	31,655,141	0.3	35,689,093	0.3
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	31,655,141	0.3	35,689,093	0.3
当 年 度 純 利 益	1,873,887,427	-	1,356,551,782	-

(単位:円・%)

平成 20 年 度		対 前 年 度 増 減 額 (A - B)	対 前 年 度 増 減 率		
金 額	構 成 比		平成 22 年 度	平成 21 年 度	平成 20 年 度
12,063,407,794	100	49,908,162	0.4	3.9	6.0
11,765,119,063	97.5	69,803,086	0.6	3.5	6.2
6,262,270,741	51.9	243,747,480	4.0	1.6	2.1
5,264,433,314	43.6	181,314,198	3.6	3.9	11.1
162,511,487	1.3	5,094,664	8.6	63.5	5.2
75,903,521	0.6	12,464,468	18.2	9.8	0.6
296,911,231	2.5	19,894,924	8.0	16.1	1.2
7,637,633	0.1	537,686	16.4	57.1	13.4
5,999	0.0	-	-	皆減	98.4
250,134,237	2.1	18,787,441	8.1	7.6	7.0
39,133,362	0.3	569,797	3.9	62.6	123.7
1,377,500	0.0	-	-	皆減	65.4
1,377,500	0.0	-	-	皆減	皆増
-	-	-	-	-	皆減
10,759,065,535	100	467,427,483	4.6	4.8	7.2
8,075,297,567	75.1	299,809,238	3.9	4.1	1.7
97,823,356	0.9	10,786,091	9.6	14.4	9.1
541,574,612	5.0	34,867,762	7.0	7.4	7.0
873,062,601	8.1	1,910,929	0.2	0.2	2.3
4,610,372	0.0	226,227	5.1	4.6	7.8
341,035	0.0	78,827	29.0	20.3	82.1
6,653	0.0	12,200	59.5	208.4	24.8
825,396,805	7.7	16,447,125	2.0	1.3	1.1
283,712,951	2.6	34,449,448	13.0	6.3	6.5
286,162,293	2.7	21,758,059	7.7	1.3	9.6
12,035,807	0.1	559,442	3.4	36.4	1.7
1,221,881,446	11.4	78,737,499	8.7	26.2	13.2
3,894,774,406	36.2	73,808,313	1.9	0.7	0.5
33,915,230	0.3	59,671,674	56.1	213.4	61.1
2,651,008,247	24.6	163,584,293	6.6	7.1	20.8
2,617,331,467	24.3	163,701,778	6.7	7.1	20.9
33,676,780	0.3	117,485	0.4	6.1	12.0
32,759,721	0.3	4,033,952	11.3	8.9	9.9
32,759,721	0.3	4,033,952	11.3	8.9	9.9
1,304,342,259	-	517,335,645	38.1	4.0	4.5

3 比較貸借対照表

科 目	平 成 22 年 度 末		平 成 21 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
資 産 合 計	209,194,877,762	100	212,218,048,157	100
1 固 定 資 産	203,659,740,211	97.4	206,323,748,111	97.2
(1) 有 形 固 定 資 産	197,365,020,099	94.3	198,477,449,990	93.5
ア 土 地	17,085,973,050	8.2	17,085,973,050	8.1
イ 建 物	12,020,692,380	5.7	12,087,549,963	5.7
ウ 構 築 物	127,523,052,750	61.0	129,328,093,652	60.9
エ 機 械 及 び 装 置	39,388,909,641	18.8	38,807,968,522	18.3
オ 車 両 運 搬 具	19,693,948	0.0	29,539,070	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	54,196,269	0.0	54,716,378	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	1,272,502,061	0.6	1,083,609,355	0.5
(2) 無 形 固 定 資 産	5,220,882,012	2.5	5,592,163,705	2.6
ア 地 上 権	66,284,424	0.0	74,632,212	0.0
イ 施 設 利 用 権	5,153,638,988	2.5	5,516,572,893	2.6
ウ 電 話 加 入 権	958,600	0.0	958,600	0.0
(3) 投 資	1,073,838,100	0.5	2,254,134,416	1.1
ア 出 資 金	12,873,600	0.0	12,873,600	0.0
イ 基 金	1,060,964,500	0.5	2,241,260,816	1.1
2 流 動 資 産	5,535,137,551	2.6	5,894,300,046	2.8
(1) 現 金 ・ 預 金	4,564,004,098	2.2	4,796,079,328	2.3
(2) 未 収 金	970,433,453	0.5	1,097,520,718	0.5
(3) 短 期 貸 付 金	-	-	-	-
(4) そ の 他 流 動 資 産	700,000	0.0	700,000	0.0

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、69,069,154,654円である。

(単位:円・%)

平成 20 年 度 末		対前年度増減額 (A - B)	対 前 年 度 増 減 率		
金 額	構成比		平成 22 年 度	平成 21 年 度	平成 20 年 度
211,376,484,695	100	3,023,170,395	1.4	0.4	1.1
207,340,463,268	98.1	2,664,007,900	1.3	0.5	1.3
198,008,508,353	93.7	1,112,429,891	0.6	0.2	0.7
17,085,973,050	8.1	0	0	0	0.2
11,991,519,876	5.7	66,857,583	0.6	0.8	0.2
130,243,999,447	61.6	1,805,040,902	1.4	0.7	1.1
38,078,956,974	18.0	580,941,119	1.5	1.9	0.5
39,233,450	0.0	9,845,122	33.3	24.7	4.5
60,467,379	0.0	520,109	1.0	9.5	6.2
508,358,177	0.2	188,892,706	17.4	113.2	11.4
5,945,780,092	2.8	371,281,693	6.6	5.9	5.6
82,980,000	0.0	8,347,788	11.2	10.1	皆増
5,861,841,492	2.8	362,933,905	6.6	5.9	6.9
958,600	0.0	0	0	0	0
3,386,174,823	1.6	1,180,296,316	52.4	33.4	22.1
12,873,600	0.0	0	0	0	0
3,373,301,223	1.6	1,180,296,316	52.7	33.6	22.2
4,036,021,427	1.9	359,162,495	6.1	46.0	11.9
3,056,086,152	1.4	232,075,230	4.8	56.9	170.4
979,135,275	0.5	127,087,265	11.6	12.1	15.9
-	-	-	-	-	皆減
800,000	0.0	0	0	12.5	0

科 目	平 成 22 年 度 末		平 成 21 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
負 債 ・ 資 本 合 計	209,194,877,762	100	212,218,048,157	100
負 債 合 計	2,402,627,809	1.1	2,820,213,454	1.3
1 流 動 負 債	2,402,627,809	1.1	2,820,213,454	1.3
(1) 未 払 金	1,966,009,737	0.9	2,366,552,967	1.1
(2) 預 り 金	435,918,072	0.2	452,960,487	0.2
(3) その他流動負債	700,000	0.0	700,000	0.0
資 本 合 計	206,792,249,953	98.9	209,397,834,703	98.7
1 資 本 金	82,278,762,991	39.3	88,154,233,470	41.5
(1) 自 己 資 本 金	31,256,796,157	14.9	31,195,796,157	14.7
(2) 借 入 資 本 金	51,021,966,834	24.4	56,958,437,313	26.8
ア 企 業 債	51,021,966,834	24.4	56,958,437,313	26.8
2 剰 余 金	124,513,486,962	59.5	121,243,601,233	57.1
(1) 資 本 剰 余 金	119,565,512,943	57.2	118,169,514,641	55.7
ア 受贈財産評価額	5,127,395,266	2.5	5,039,259,907	2.4
イ 国 庫 補 助 金	97,629,254,063	46.7	96,982,585,047	45.7
ウ 国 庫 負 担 金	679,967,915	0.3	679,967,915	0.3
エ 他 会 計 補 助 金	8,417,907,327	4.0	7,794,683,989	3.7
オ 他 会 計 負 担 金	194,301	0.0	194,301	0.0
カ 負 担 金	6,045,317,892	2.9	6,016,050,987	2.8
キ その他資本剰余金	1,665,476,179	0.8	1,656,772,495	0.8
(2) 利 益 剰 余 金	4,947,974,019	2.4	3,074,086,592	1.4
ア 減 債 積 立 金	403,876,635	0.2	23,876,635	0.0
イ 当年度未処分 利益剰余金	4,544,097,384	2.2	3,050,209,957	1.4
(繰越利益剰余金 年度末残高)	2,670,209,957	-	1,693,658,175	-
(当年度純利益)	1,873,887,427	-	1,356,551,782	-

(単位:円・%)

平成20年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成22年度	平成21年度	平成20年度
211,376,484,695	100	3,023,170,395	1.4	0.4	1.1
2,124,391,155	1.0	417,585,645	14.8	32.8	27.7
2,124,391,155	1.0	417,585,645	14.8	32.8	27.7
1,672,687,853	0.8	400,543,230	16.9	41.5	32.4
450,903,302	0.2	17,042,415	3.8	0.5	2.6
800,000	0.0	0	0	12.5	0
209,252,093,540	99.0	2,605,584,750	1.2	0.1	0.7
91,516,270,265	43.3	5,875,470,479	6.7	3.7	3.5
30,905,700,695	14.6	61,000,000	0.2	0.9	3.6
60,610,569,570	28.7	5,936,470,479	10.4	6.0	6.7
60,610,569,570	28.7	5,936,470,479	10.4	6.0	6.7
117,735,823,275	55.7	3,269,885,729	2.7	3.0	1.6
115,824,193,003	54.8	1,395,998,302	1.2	2.0	1.3
4,892,184,363	2.3	88,135,359	1.7	3.0	2.7
95,521,689,157	45.2	646,669,016	0.7	1.5	0.5
679,967,915	0.3	0	0	0	0
7,160,455,973	3.4	623,223,338	8.0	8.9	12.9
194,301	0.0	0	0	0	0
5,934,888,392	2.8	29,266,905	0.5	1.4	0.3
1,634,812,902	0.8	8,703,684	0.5	1.3	2.4
1,911,630,272	0.9	1,873,887,427	61.0	60.8	21.0
1,972,097	0.0	380,000,000	1,000以上	1,000以上	皆増
1,909,658,175	0.9	1,493,887,427	49.0	59.7	20.9
605,315,916	-	976,551,782	57.7	179.8	82.4
1,304,342,259	-	517,335,645	38.1	4.0	4.5

4 経営分析表

分 析 項 目		比 率			算 式
		平成22年度	平成21年度	平成20年度	
資 金 不 足 比 率		-	-	-	$\frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対長期資本比率(%)	98.5	98.5	99.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	230.4	209.0	190.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)(%)	230.3	209.0	189.9	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	119.2	113.2	112.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	119.6	113.6	112.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	153.4	146.6	145.7	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	241.4	136.4	138.8	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対料金収入比率(%)	12.8	14.6	19.5	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	129,765	124,720	118,840	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$

財務比率 - 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収 益 率 - 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「-」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上であるとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 + 建設改良以外の企業債

2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

8 固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金